



2015年5月11日

各 位

会社名 東急建設株式会社
代表者名 取締役社長 飯塚 恒 生
(コード番号 1720 東証第1部)
問合せ先 経営企画部長 高木 基 行
(TEL 03-5466-5016)

新中期経営計画（2015-2017年度）策定に関するお知らせ

当社は、このたび、2015年度を初年度とする3か年の「中期経営計画（2015-2017年度）」を策定いたしましたので、お知らせいたします。

2014年度を最終年度とする先の中期経営計画では、渋谷再開発事業への注力、首都圏でのシェア拡大、海外事業および不動産事業の拡大、総コストの低減等に取り組み、工事利益率の改善や財務の安定性向上等の成果を上げ、目標とする連結営業利益を達成いたしました。

今後の事業環境は、国土強靱化の推進による底堅い公共投資や景気回復に伴う民間建設投資の増加により、当面は追い風が続くと予想されますが、旺盛な建設需要に伴う技能労働者や資材の不足と建設コストの高騰等への対応、渋谷再開発事業等の大型工事が続く中での将来を見据えた建設事業の収益力向上、更なる市場拡大が期待されるアジアをターゲットとした海外事業の成長や渋谷・東急沿線におけるリニューアル事業、不動産開発事業の深耕等による収益の多様化が当社にとっての重要課題となっております。

新たな中期経営計画（2015-2017年度）では、こうした重要課題を踏まえ、現場力の強化により当社ブランドを高めるとともに、2020年以降を見据えて建設事業の足元の利益のみならず、将来の利益にもこだわり、さらには収益を支ええる多様な事業を計画的に拡大していくことにより、計画目標の達成を目指すとともに、安定した利益を継続的に創出できる企業体質に成長し、更なる企業価値の向上に邁進してまいります。

記

新中期経営計画の概要

1. 計画期間 2015年度より2017年度の3か年
2. 基本方針
 - (1) 『現場力の強化』による安全・品質・工程・利益の追求
 - (2) 『選別受注の実践』による現在・将来の利益へのこだわり
 - (3) 『収益多様化』に向けた取り組みの加速
3. 目標指標（2017年度目標）
 - (1) 単体営業利益率 3.5%以上
 - (2) 連結経常利益 100億円以上

「東急建設の次なる成長ステージ」その詳細は当社のウェブサイトでご覧いただけます。

URL	http://www.tokyu-cnst.co.jp/pdf/20150511-01.pdf
掲載日	2015年5月11日

以 上